

# 財務省第13入札等監視委員会 第4回定例会議の議事概要について

《問い合わせ先》

熊本国税局総務部会計課

代表:096-354-6171

(内線 2081)

平成21年度財務省第13入札等監視委員会第4回定例会議が、平成22年6月22日(火)に熊本合同庁舎管理棟共用第1会議室において開催されましたので、その議事概要について公表いたします。

また、各部局が定例会議へ報告した審議対象期間に係る契約一覧表等について公表いたします。

財務省第13入札等監視委員会  
平成21年度 第4回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成22年6月22日(火) 熊本合同庁舎管理棟共用第1会議室	
委員	委員	上拂 耕生 (熊本県立大学 総合管理学部 准教授)
	委員	諏佐 マリ (熊本大学 法学部 准教授)
	委員	成瀬 公博 (成瀬法律事務所 弁護士)
審議対象期間	平成22年1月1日(金) ~ 平成22年3月31日(水)	
抽出事案	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 東町北住宅15・16号棟ほか3屋上防水改修工事(改21) 契約相手方 : 有限会社 岡村産業 当初契約金額 : 18,795,000円(税込) 変更後契約金額 : 18,900,000円(税込) 契約締結日 : 平成22年2月3日 変更契約締結日 : 平成22年3月25日 担当部局 : 九州財務局
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 天草税務署付属棟新築工事 契約相手方 : 株式会社 有江建設 契約金額 : 24,990,000円(税込) 契約締結日 : 平成22年1月7日 担当部局 : 熊本国税局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 移動棚等更新一式 契約相手方 : 株式会社 ざまみダンボール 契約金額 : 16,695,000円(税込) 契約締結日 : 平成22年2月9日 担当部局 : 沖縄地区税関
随意契約(物品役務等)	1件	契約件名 : 標準地の鑑定評価業務 契約相手方 : 株式会社 あい総合研究所 ほか20業者 契約金額 : 3,995,771円(税込)(総額 30,768,639円) 契約締結日 : 平成21年11月10日 担当部局 : 沖縄国税事務所
委員からの意見・質問、それに対する回答等		
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見 ・ 質問	回 答
<p><b>【案 1】</b> 東町北住宅 15・16号棟ほか 3屋上防水改修工事 (改 21)</p> <p>契約相手方 : 有限会社岡村産業  当初契約金額 : 18,795,000円 (税込)  変更後契約金額 : 18,900,000円 (税込)  契約締結日 : 平成 22年 2月 3日  変更契約締結日 : 平成 22年 3月 25日  担当部局 : 九州財務局</p> <p>低入札価格調査というのは、どのようにして行われるのか。</p> <p>過去の公共工事の実績や適正に履行されているかの確認方法はどのように行っているのか。</p> <p>会計法第 29条の 6第 1項において、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは」と定められているが、何らかの調査をされたのか。</p> <p>変更契約の内容を教えてください。</p>	<p>まず業者が取引している銀行に対して確認し、次に技術的に問題がないか内部の技術職員も含めて調査、さらに過去の実績を含めたヒアリングを行っている。確認したい事項については、事前に資料を提出していただき、裏付けを一件一件押さえていくこととなる。</p> <p>もともと競争参加資格審査を行う際に、過去 1年間の工事の実績の内容を確認していることに加えて、今回の低価格入札の調査時においても他に類似する契約があれば内容の確認を行っているところである。</p> <p>低入札価格調査において各調査項目一件一件を押さえており、特に異常か問題がなければそれ以上の調査は実施していない。</p> <p>パラペット(屋上の立ち上がり部分)部分の爆裂状況の調査を実施し、剥脱の恐れがある部分の補修。</p>
<p><b>【案 2】</b> 天草税務署付属棟新築工事</p> <p>契約相手方 : 株式会社 有江建設  契約金額 : 24,990,000円 (税込)  契約締結日 : 平成 22年 1月 7日  担当部局 : 熊本国税局</p> <p>1回目の予定価格の設定を下回っている業者が 1者もなかったが、設定が厳しかったのか、それとも C 又は D 等級の業者だから難しかったのか、競争参加資格の等級の区分の基準をもう一度確認したい。</p> <p>辞退と入札書未提出は、明確に区分されているところがあるのか。</p> <p>一度入札した後、開札までに入札辞退をすることができるのか。</p> <p>入札公告の中で、入札参加申込みの際に納税証明書の提出を求めるのは何か理由があるのか。  また、納税証明書は有料か無料か。</p> <p>仕様書に記載がある「工事においての軽微な変更」の軽微であるか否かは、協議の余地があるという理解でよいか。</p>	<p>予定価格については、設計及び定価ベースの積算を設計事務所に外注しており、それをもとに当局においてインターネット等で市場調査して決定しているため、特に厳しいという認識は持っており、適正な予定価格を作成したと認識している。  また、業者区分については、予定価格によって「予定価格に対応する等級別格付表」に基づいたところで決定している。</p> <p>開札前に辞退という意思表示をした場合は辞退という取扱いをしており、未提出の業者については、開札時間までに何らの意思表示をしていないということで入札書未提出と整理している。</p> <p>入札説明書でも説明しているが、一度入れた札は取消しできない。</p> <p>入札公告の中で「消費税 地方消費税の滞納がないこと」とうたっているため、納税証明書を提出してもらっていたが、現在は、納税証明書の提出は落札者にのみ提出いただいている。  なお、納税証明書は有料である。</p> <p>位置を変更するとか、業者に新たな支出負担を求めないものを軽微と判断しているが、どうしても追加で支出が必要という話があれば、当然協議ということになる。</p>

意見 ・ 質問	回 答
<p><b>【事案3】</b>  <b>移動棚等更新一式</b></p> <p>契約相手方 株式会社 ざまみダンボール  契約金額 :16,695,000円 (税込)  契約締結日 :平成22年2月9日  担当部局 沖縄地区税関</p> <p>情報公開法や個人情報保護法の施行などにより、行政文書管理 保管の重要性が十分理解できたが、例えば今回の更新した書庫に保存する税関の文書の保存期間は何年くらいか。</p> <p>本件事案の入札参加資格の設定について説明願いたい。</p>	<p>本件移動棚に保管することとなる行政文書は、主に輸出入通関関係書類であるが、税関の業務である密輸出入取締などの不正事件に係る公訴時効の関係などもあり、保存期間は「7年」となっている。通常、最長の保存期間としては「30年」となっているが、人事に関する文書の一部については「永年」となっている。</p> <p>本件事案は、予定価格に対応する等級別格付表により、物品の販売の「B」ランク(1,500万円以上)に対応することとなるが、入札参加機会を広く与えるため、下位の「C」及び「D」ランクも入札参加資格を設定したものである。</p>
<p><b>【事案4】</b>  <b>標準地の鑑定評価業務</b></p> <p>契約相手方 株式会社 あい総合研究所 ほかに20業者  契約金額 :3,995,771円 (税込) (総額 30,768,639円)  契約締結日 :平成21年11月10日  担当部局 沖縄国税事務所</p> <p>財計2017号の「公共調達の適正化について」通達について、財務大臣から同じ財務大臣宛に発遣されているが、どういふことか。</p> <p>仕様書の「依頼の取消し」についての内容が抽象的に思えるが、具体的に事例があるのか。</p> <p>1者に対してどのように評価地点を割り当てしているのか。</p> <p>A鑑定士が選任除外された理由は何か。</p> <p>請書は鑑定士個人と交わしているのか。</p> <p>全国的には社団法人日本不動産鑑定協会があるが、沖縄に同様の団体はあるのか。</p>	<p>監督官庁としての財務大臣から、所轄官庁としての財務大臣に対する文書ということである。</p> <p>実際に抵触するような事例はない。</p> <p>地価公示等における土地評価の実績及び地域の実情等を勘案して決定している。  具体的には、まず路線価等と国土交通省が所轄する地価公示との均衡化を図る観点から、地価公示の標準地の鑑定評価を担当している市町村、次に県地価調査の標準地の鑑定評価を担当している市町村、固定資産税の標準地の鑑定評価を担当している市町村、地価事情に精通している市町村の順に依頼する市町村を決定した上、当該市町村に所在する標準地を割り当てている。</p> <p>仕様書の選定基準に基づき、上位の者から標準地を割り当てた結果、評価すべき標準地等がすべて決定したため、A鑑定士まで及ばなかったものである。</p> <p>請書は業者である鑑定士事務所ごとに交わしている。</p> <p>社団法人沖縄県不動産鑑定士協会がある。</p>